



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4546 号 2018.8.15 発行

ダブルケア（上）育児と母の介護 1人奔走

読売新聞 2018年8月13日



病院、児童館、リハビリ... 余裕なく「消えたい」

母親を介護しながら2人の子どもを育てる杉山仁美さん（中央奥）＝名古屋市で

子育てと親の介護を同時期に行う「ダブルケア」で苦悩する人たちは少なくない。内閣府が2016年に発表した推計（12年時点）では、全国で約25万人に上る。2回にわたって、ダブルケアの現状と社会的な支援策を考える。

名古屋市の杉山仁美さん（37）は、小学2年の長女（7）と、幼稚園に通う次女（5）を育てながら、要介護4の実母（66）を自宅で介護している。特に大変だったのは、母親が脳出血で倒れた2014年4月から、次女が幼稚園に入るまでの2年間だった。

右半身にまひが残る

母親は、自宅で暮らし続けたいと望んだ。夫（38）も含め家族4人で市内のマンションから、両親の自宅へ転居した。

父親（69）は日中、仕事で不在だったが、母親の朝食や入浴の介助を担ってくれた。だが、夫は仕事で忙しく頼れない。「自分が母親を介護しなければ」と思った。住宅改修など母親の暮らしの準備に追われた。母親の担当ケアマネジャーに、育児も抱えた自身の負担を訴えることさえ考えつかず、訪問介護サービスの利用も思いもつかなかった。

「子どもと母親、どちらを優先させるべきか」といつも選択を迫られた。通院時には次女を抱っこしながら、母親の車いすを押した。長女は母親のひざの上にのせた。肺炎の点滴治療で10日間通院した際は、院内を歩き回る娘たちから目が離せなかった。

38度を超える熱があっても、車を1時間運転し、母親を病院へ連れて行った。待ち時間が長く、長女の幼稚園の延長保育が終わる午後2時半までに迎えに行けそうになく、受診をキャンセルし、急いで幼稚園に向かった。

リハビリ施設に通う日も大変だった。朝、長女の幼稚園の送迎バスが来るのを待っていると、リハビリに間に合わない。車でまず長女を幼稚園へ、その後、母親を施設へ送った。いったん帰宅して掃除や洗濯をこなした後、次女と児童館へ。親子で遊ぶ教室に参加したが、母親を迎えに行くため、昼前には抜け出さなければならなかった。

長女の幼稚園参観とリハビリが重なった日は、仕方なくリハビリを休んでもらった。「介護を理由に子どもに我慢をさせたくなかった」と言う。

ある朝の出来事が今でも忘れられない。トイレで母親のオムツ交換と、排せつ物で汚れ

ダブルケアの負担を緩和するためのポイント（東さんへの取材などに基づく）

- ① まずは、自治体の「地域包括支援センター」に相談する
- ② きょうだいで介護を分担し、介護保険を使う
- ③ 勤め先の育児・介護休業制度を調べて利用する
- ④ 美容院や食事、趣味など自分のための時間を作る



た床や壁の掃除に追われていた。「失敗したら自分で何とかしようとしなくて私に言って」とどなってしまい、母親が泣き出した。

一方、長女は幼稚園に行く時間なのに身支度が終わらず、妹とけんかを始めた。「ママ」と泣きながらトイレに来た2人に、「泣きたいのはこっちだよ！」と叫んでいた。「全部投げ出して、消えてしまいたい」。涙があふれた。

16年4月、次女が幼稚園に通い始めると、少し余裕が生まれた。「私自身の居場所がほしい」と思い、今年2月から不動産会社で週3日、朝から昼過ぎまで働く。昼食の介助を、訪問ヘルパーに任せている。

杉山さんは「介護の経験がない『ママ友』に、苦労を思い切ってはき出すこともできなかった。介護保険をもっと活用し、同じ境遇の人たちと情報や思いを共有できれば、一人で抱え込まずにすんだかもしれない」と思っている。

＜ダブルケア＞ 内閣府は「小学校入学前の子どもの育児と、家族の介護を両方担っている人」として、全国に計25万3000人と推計している。3人に2人が女性だった。平均年齢は男女とも40歳前後。育児だけの人より4～5歳程度高く、介護だけの人より20歳程度若かった。

◆ダブルケアで負担に感じたこと

精神的にしんどい	47%
体力的にしんどい	43
経済的負担	34
子どもの世話を十分にできない	31
親や義理の親の世話を十分にできない	29
仕事との両立	16

※ソニー生命保険の調査結果から。経験者1000人の複数回答

「しんどい」言えず 孤立しがち

晩婚・晩産化を背景に、子育ての時期に親の介護が重なりやすくなっている。2016年の女性の平均初婚年齢は29.4歳、第1子出産の平均年齢は30.7歳と、約30年間でいずれも約4歳上昇した。

ソニー生命保険が今年2～3月、ダブルケア経験者1000人にインターネットで調査した結果、負担に感じること（複数回答）は、「精神的にしんどい」（47%）が最多で、「体力的にしんどい」（43%）が続いた。男女別では、どちらも女性の方が高かった。

支援に取り組む横浜市の一般社団法人「ダブルケアサポート」の東恵子代表理事（44）は、「両方の負担を女性が一人で背負い、孤立しがちだ。遠慮せずに、ケアマネジャーなどに大変さを訴え、助けを求めてほしい」と話す。

ダブルケア（下）子連れカフェで介護語り合う

読売新聞 2018年8月14日

専門の相談窓口も

育児と介護を同時に行う「ダブルケア」に直面する人を支えるため、自治体などが取り組みを強化しつつある。当事者同士の交流の場や専門の相談窓口を設けるなど、孤立化を防ぐ試みだ。各地に広がることが期待されている。

7月上旬、香川県坂出市の子育て支援拠点「さかいで子育て支援センター まろっ子ひろば」で「ダブルケアカフェ」

◆ダブルケアの人に必要な支援策



※ソニー生命保険の調査結果から。経験者1000人の回答が開かれた。当事者の女性ら4人が参加し、幼い子どもを目の前で遊ばせながら、親の介護について語り合った。

高松市の女性（34）は、認知症の母親（67）と長女（1）の世話に追われる中、今年2月に初めて参加した。自身が妊娠中も母親のトイレを介助し、出産後は夜中に3度の授乳のたびに、母親をトイレに誘導した。2人の食事介助を交互にしながら、合間に自分もご飯やおかずをかき込んだ。母親のトイレ介助中などは、泣き叫ぶ長女を放っておくしかなかった。

女性は「苦しんでいた時にカフェで自分の思いや愚痴をはき出せた。同じような立場の

人に『そうだよ』と肯定してもらえ、救われた」としみじみと語る。

カフェを企画したのは、同センターの子育て支援コーディネーターで、ダブルケアの経験もある太田広美さん（43）。2017年4月から毎月1回開く。介護相談の窓口である市の「地域包括支援センター」の保健師も同席する。育児と介護の相談に同時に応じられるのが特色だ。参加者からは「子どもを安心して遊ばせながら相談できるのがいい」「介護の情報も得られ、心構えができる」との声があがる。

太田さんは「相談窓口を一本化することで、より効果的に情報を伝えたり、助言したりできる。同じ境遇の人たちが共感しあえる場を提供し、応援したい」と話す。

横浜市港南区では13年から月1回、ダブルケア経験者の植木美子さん（46）らが中心となってカフェを開いている。植木さんは「子どもの面倒を十分にみられないことへの罪悪感を打ち明けたり、介護の工夫を共有したりできる。こうした場が身近な地域に増えることが大切」と言う。植木さんが理事を務める一般社団法人「ダブルケアサポート」（横浜市）では、普及に向け、カフェを開きたい団体や個人に助言をしている。

堺市は16年10月、全7区役所にある地域包括支援センターに「ダブルケア相談窓口」を開設した。分かれていた子育てと介護の相談窓口を一つにし、研修を受けた専門職が両方の相談を受け付ける。

2人の幼い子を育てながら、認知症の母親を自宅で介護する30歳代の女性は「母親がデイサービスになじめなくて、行くのをやめた途端、介護の負担が増えた」と相談に来た。相談員は後日、母親の担当ケアマネジャーや、乳幼児支援担当の保健師らと会議を開き、支援策を検討。負担軽減のため、母親に合ったデイサービスを見つけ、ショートステイ（短期入所）の利用にもつなげた。女性は「子育てにも余裕ができた」と喜んだという。

市地域包括ケア推進課の安斉智子主幹は「ダブルケア特有のしんどさや負担感をくみとって、事情を丁寧に聞き取るようにしている。関係部署と連携して早期の課題解決につなげたい」と語る。

保育所や老人ホーム入所で配慮

育児・介護サービスの利用で、ダブルケアに配慮する自治体もある。横浜市や静岡県、堺市は、特別養護老人ホームの入所基準を見直し、入所しやすくした。堺市は認可保育所でも、入所判定で加点をしている。

岐阜県は、相談窓口や経験者の体験談を紹介するハンドブックを発行した。京都府は、ダブルケアの経験者を、相談などにのる人材として養成する方針だ。厚生労働省も、地域包括支援センターや市町村向けに策定した「家族介護者支援マニュアル」で、ダブルケアも念頭に相談支援にあたるよう呼びかけている。

ソニー生命保険が今年2～3月、ダブルケア経験者1000人に行った調査でも、介護施設や保育所の入所への配慮や相談窓口の開設を望む声が多かった。

横浜国立大学の相馬直子教授（福祉社会学）は「国や自治体は縦割り意識をなくし、育児・介護サービスの使い勝手を良くすることが急務だ。企業も、ダブルケアをしている従業員が仕事と両立させられるよう、働き方を見直す必要がある」と話す。

（この連載は、社会保障部・野口博文が担当しました）

【はるな愛さん】経営する店で「こども食堂」 読売新聞 2018年8月14日

都内で昨年3月、貧困家庭の子どもに無料で食事を提供する「こども食堂」を始めました。私が経営する鉄板焼き店で、スタッフが2か月に1回くらい週末に開催し、お好み焼きやサイロステーキなどをふるまっています。普段はなかなか外食できない子が「笑顔で食べていた」と聞くと、うれしいですね。

育児ノイローゼの母親が、誰にも助けを求められないまま子どもを虐待したり、食事を与えずに子どもが衰弱死したり……。そんな悲しいニュースに接するたびに、何かできないかと思っていました。

私が育った家庭も豊かではありませんでした。自宅は大阪の下町の市営団地。電気やガスが止められることも度々ありました。缶詰のツナと白菜をすき焼き風に調理したおかずが、晩ご飯のごちそうでした。



撮影・今野絵里

苦労はしましたが、温かい近所づきあいがあったので、不幸ではなかったです。作りすぎたサツマイモの天ぷらを持って来てくれたおばちゃんをはじめ、たくさんの大人に出会えたことが、今の自分を作っていると思います。

向かい合って、おいしいものを一緒に食べると、楽しい気持ちになります。こども食堂を、複雑な家庭の事情を抱える子どもや大人が気軽に参加できる場にしたいですね。こども食堂を増やすために、運営や寄付集めの仕組み作りが進むことを願っています。

◇はるな・あい タレント。1972年生まれ。大阪府出身。2009年にニューハーフの世界コンテスト「ミス・インターナショナル・クイーン」で優勝。バラエティ番組などで活躍中。(条文野)

高齢者の資産捕捉、具体化先送り＝マイナンバー活用策－社保費抑制狙うも理解進まず

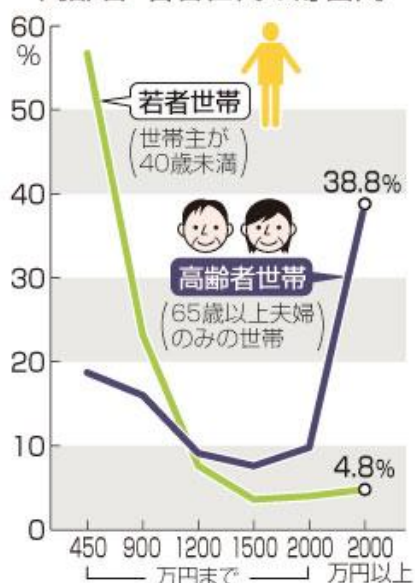
時事通信 2018年8月13日

政府は13日までに、社会保障と税の共通番号（マイナンバー）を活用して高齢者が保有する預金や有価証券などの金融資産を把握する仕組み作りを先送りする方針を固めた。2018年度末の具体策取りまとめの期限を来年度以降に延ばす。社会保障費抑制に向けた重要課題と位置付けてきたが、国民の理解や準備が進んでいないと判断した。

介護施設に入所して食費や居住費の補助を受ける場合は、低所得要件に加えて金融資産が1人当たり1000万円以下であることを証明するよう求められる。その他の社会保障関連のサービスでは、高齢者の所得が一定額を下回れば金融資産の多寡にかかわらず、病院での窓口負担減免などの優遇を原則受けられる。

財務省の推計によると2000万円以上の金融資産を保有する割合は40歳未満の若者世帯で5%以下にとどまるのに対し、65歳以上の夫婦では4割近くに達する。同省などは、高齢化に伴って膨張する社会保障費を抑えるため、所得が少なくても多額の貯蓄を持つ高齢者に対しては今以上の負担を求めるべきだと主張している。

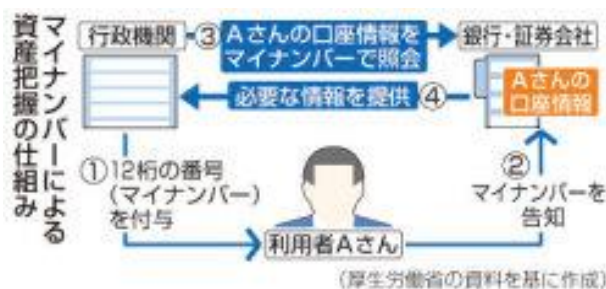
高齢者・若者世代の貯蓄高



(注)2014年の総務省統計を基に、財務省が作成

張している。

マイナンバー制度の整備が進み、当局が証券・銀行口座を容易に照会できるようになれば、高齢者の金融資産も把握しやすくなる。政府は、経済・財政再生計画の改革工程表で18年度末までに「必要な措置を講じる」と明記している。だが現時点で政府内の検討は進んでおらず、「年度末に具体策をまとめるのは難しい」（厚生労働省関係者）状況だ。年末の来年度予算案編成に合わせて新たな期限を設



定する見通し。

金融資産を把握され自己負担が増えることになる高齢者の反発は避けられない。理解が進まない中で導入を急げば、「マイナンバー不要論が高まる懸念がある」（政府関係者）。事務を担う金融界との調整も進んでいない上、来年夏に参院選を控える中で世論を刺激したくないという政治判断も働いたとみられる。

フィンランド、国民に最低限の現金配布 人口減に備え、就労意欲にどう影響？



Sankeibiz 2018年8月14日
ベーシックインカムを社会実験中のフィンランド。首都ヘルシンキの市場は多くの市民や観光客でにぎわう＝6月（共同）

高負担による手厚い福祉で知られている北欧諸国。フィンランドは、生活する上で最低限必要な現金を国民に配る「ベーシックインカム」導入に向けた



社会実験を実施中だ。スウェーデンでも、若い技術者の卵の育成に力を入れる。働き方の変化や少子高齢化による人口減少といった日本と同様の課題を抱える中で、克服する道を模索している。

人口約550万人のフィンランドでは、政府が2017年1月から「ベーシックインカム（BI）」の導入に向けた社会実験をしている。「一定の収入があっても、人は働く意欲がわくのか」。国レベルでは世界で初めての取り組みは、今年末まで続く。

一律7万円支給

今回の実験は対象を限定し、20代半ばから50代で失職中の2000人に、毎月一律560ユーロ（約7万円）がBIとして支払われている。失業手当と生活保護を合わせたような新しい社会保障の形だ。失業手当や生活保護は働き始めると給付が減らされるが、BIは実験期間中に仕事を見つけても満額を受け取れる。

フィンランドの失業率は9%を超え、少子高齢化による労働人口の減少も課題になっている。ピルッコ・マッティラ社会保健相は、社会実験の意義について「失業して最低レベルの生活を送り、やる気を失ってしまう国民にチャンスを与えること」と説明する。実験の制度設計をした社会保険庁のオリ・カンガス平等社会計画担当部長は「560ユーロのBIだけで暮らすのは難しい。生計のために仕事を探す人が増え、就業率の上昇につながる」と説明する。

社会実験に参加しているトゥオマス・ムラヤさんは、新聞社を解雇され、現在はフリージャーナリストとして不定期で働く。「BIは失業手当と違い役所で煩雑な手続きをしなくてももらえるので、仕事を見つける時間が増えた」と評価する。

対象に選ばれた後に、再就職が決まった人もいる。ITエンジニアのミカ・ルースネンさんは「働き始めたばかりで収入が少ないので、仕事をしてもらっても満額もらえるBIはありがたい」と話す。

財源確保の“壁”

収入に関係なく全国民に配るのがBIの基本的な考えだが、財源確保という大きな壁が立ち上がる。経済協力開発機構（OECD）の推計では、フィンランドで全国民にBIを導入すれば、所得税（原則6～30%程度）を約30%分上乗せする必要があるとしている。社会保険庁は来年以降の実験延長を申し出たが、政府は「予算不足」を理由に予定通り2年で終了することを決定。来年にもBIの支給が就労意欲にどう影響を与えたかを検証する。政府の担当者は「失敗を恐れず、社会の変化に合わせて新システムを試すこと

に意味がある」と強調する。

日本では野党の一部がB I 導入を打ち出したことはあったが、機運は乏しい。B I に詳しい中央大の宮本太郎教授（福祉政治論）は、日本で導入を検討するなら（1）支給額（2）生活保護や失業手当など廃止する制度の範囲（3）課税や財源確保の在り方などの丁寧な議論が欠かせないと指摘。「『まずはB I』という提起では意味がない。導入によってどのような社会を目指すのか、将来図をはっきりと描くべきだ」と話した。

広がるか病院内助産 医師・助産師が役割分担

共同通信 2018年8月7日

出産年齢の高齢化に伴い、帝王切開や早産、低体重児などハイリスク出産が増える一方、産婦人科医の不足や偏在も深刻だ。正常な出産を担当する助産師と、リスクのある出産に対処する産婦人科医が病院内でより効率よく連携できないか。日本看護協会は今年、そうした連携を実現するための「院内助産・助産師外来ガイドライン」を改訂し、普及を図っている。先進的に取り組む東京都多摩市の日本医大多摩永山病院を取材した。

▽反対の声も

同病院がある東京都西部では、出産取り扱い施設が減少し、23区内と比べて人口当たりの産婦人科医も少ない。同病院にはハイリスクの妊産婦が集まり、年間約500件の出産の40%以上が帝王切開だ。リスクの低い妊産婦を周辺の医療機関に紹介する仕組みをつくとともに、2006年、院内助産・助産師外来を導入した。

院長の中井章人女性診療科・産科部長によると、院内助産、助産師外来を設ける以前の当直医は、呼び出しに追われていた。

「陣痛があった妊婦から電話が入れば話を聞き、病棟と事務に連絡する。到着したら診察して入院の要否を判断し、また各所に連絡。モニター装着や点滴などを指示し、変化があれば診に行き、出産室の入室を判断し...切りがなかった」

ただ、院内助産と助産師外来の導入には当初、負担が減るはずの医師から強い反対があった。どこまで任せられるのか、信頼関係がなかったのが一因だったという。

▽やりがい

そこで、母体や胎児がどのような状況なら異常と判断するか、実際の症例を基に医師と助産師が徹底的に議論し、細かいチェック項目を定めた。「助産師の技量に左右されない、客観的な基準、手順を決めるのに時間をかけた」と中井さん。

現在は、正常な出産と判断されれば助産師がほぼ担当。平日は毎日、助産師外来を開く。

健診で顔を合わせた助産師が出産時にずっと付き添う場合もあり、妊産婦にも好評だという。

導入当初から在籍する助産師の五十嵐里砂さんは「助産師側も指示待ちの姿勢だったため、当初は間違いがあってはならないと強いプレッシャーを感じていた。今ではやりがいの方が大きいです」と振り返る。

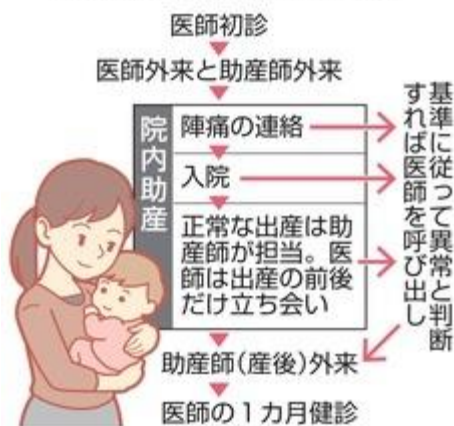
助産師が対応する外来

医師は、呼び出しが出産前後だけとなり、ハイリスクの妊産婦に手厚く対処する余裕ができた。救急車受け入れを断ることも減った。「働き方改革にもつながるはず」と中井さんは期待する。

▽レベルアップ

院内助産・助産師外来の流れ

（日本医大多摩永山病院の取材から）



中井さんも作成に加わった日本看護協会の新ガイドラインには、こうした先進的な取り組みの成果が盛り込まれ、開設時に求められることが細かく定められた。従来の「正常出産は助産師、ハイリスクは医師」という区別ではなく「すべての妊産婦に助産師が関わり、ハイリスクでは産婦人科医が加わる“チーム医療”」を強調した。

厚生労働省によると14年、全国で出産を扱った1041の病院のうち127病院が院内助産を運営。助産師外来は半数を超える559病院に広がった。

体制づくりには助産師の数の確保とともにレベルアップが欠かせない。日本看護協会は、実践的な能力があると認証する通称「アドバンス助産師」の制度を導入し、責任を持ってお産に対処できる人材養成に力を入れる。

新ガイドラインはウェブサイトで公開し、病院、診療所にダイジェスト版を送付した。井本寛子・同協会常任理事は「システムの標準化や、既に設けている医療機関での体制の点検にも役立ててほしい」と話している。(共同通信 由藤庸二郎)

赤磐・福祉法人理事長職務停止を 使途不明金巡り岡山地裁に前理事

山陽新聞 2018年08月14日

社会福祉法人・久赤会（赤磐市西軽部）の前理事長男性が関与したとみられる約8700万円に及ぶ使途不明金問題を巡り、同法人の前理事4人が13日、架空の理事会で決まったとして現在の理事長男性の職務執行停止などを求める仮処分を岡山地裁に申し立てた。

申立書などでは、昨年12月13日付で現理事長が登記された経緯について「前理事長が当時の理事に報告することなく勝手に開いた理事会は架空のもので無効」と指摘。現理事長の就任以降も「業務委託している業者から債権の仮差し押さえを受け、職員給与の未払いも発生している」とし、現理事長の職務執行を停止した上で、裁判所が仮の理事長を選任するよう求めている。

同法人は赤磐、高梁市で特別養護老人ホームなどを運営。申立人側によると、一部職員は出勤を拒否する事態に陥っており「このままでは施設利用者の利益が守られない。危機的状況だ」と訴えている。

同法人に対しては、岡山県が今年6月、再発防止策の作成と実施などを求める改善命令を出し、法人からは報告があったという。県は現地の状況などを確認する特別監査に向けて日程を調整している。

障害者の就労を支援 - 御所にラーメン店型の施設 利用者と職員で対応/自立カンパニー

奈良新聞 2018年8月14日

オープンしたラーメン店型の就労支援施設=御所市五百家

御所市などで障害者の就労支援施設を運営する自立カンパニー(吉田淳志社長)が、ラーメン店型の施設を同市五百家の敷地内にオープンさせた。同社によると「ラーメン店型の施設は県内では珍しい」という。

一般的にラーメン店は忙しいイメージが強く、障害者就労とは無縁と受け止められそうだが、吉田社長によると「大手ラーメンチェーンでは障害者雇用に



に前向きな会社もある」と言い、「施設が軌道に乗れば、そのままフランチャイズ店として独立できるスタイルを考えている」とも。

同施設は先月、プレハブラーメン屋「麺吉本舗」の屋号で営業を開始。現在は約35平方メートルの店舗に厨房とテーブル席8席、カウンター席12席を備える。

現金の受け渡しを省略できる食券自販機を設置し、常時、施設利用者3~4人と職員1人

で対応する。

ラーメンにもこだわり、地元・御所市の片上醤油や、就労継続支援事業所「ハートフル
ユープよしの」が製造する天然水をスープに使用するほか、「明日香きくらげ潤い塩ラメ
ン」はアスカグリーンファーム(五條市)のきくらげを使っている。

吉田社長は「企業の敷地に余裕があれば、フランチャイズ方式で施設を設置する相談に
も乗りたい」と話し、企業の障害者雇用にも協力したいと話している。

問い合わせは同社、電話 0745(66)1822。

虐待防止へオレンジたすきつなぐ 琵琶湖一周リレー呼び掛け



京都新聞 2018年8月14日
オレンジリボンたすきリレーにゲスト参加する近藤寛子さん(右
から2人目)ら主催者=大津市・県庁

児童虐待防止を呼び掛けて琵琶湖を回る「びわこ一周
オレンジリボンたすきリレー」(10月20、21日)
の主催団体が、参加者を募集している。リオパラリンピ
ックの視覚障害者女子マラソン5位の近藤寛子選手(5
1) =滋賀銀行=がゲストランナーとして参加する。

保育士や福祉施設職員らでつくる会「CFRびわこ」
が2010年から続けている。東京都目黒区で両親から虐待を受けた当時5歳の娘が死
亡した事件を受け、同会は「虐待を防ぐ意識を、地域や住民の間で高める機会になれば」
としている。

1日目は午前8時に大津市の大津港をスタートし、翌日午後3時半に高島市のびわ湖子
どもの国にゴールする。オレンジ色のたすきとビブスを身に付け、1キロ7分のペースで
計112キロを走る。700メートルから6キロずつ30区間に分けて、一部だけの参加
も可能。

近藤選手は大津港からの15キロを伴走する。「ランナーとして、走ることで活動を盛り
上げたい」と話している。参加無料。8月31日までに申し込む。詳しくはCFRびわこ
のホームページ。

<西日本豪雨>青森県が社会福祉士らを岡山・倉敷に派遣 河北新報 2018年8月14日 倉敷市に派遣されるDCATのメンバー



青森県は12日、社会福祉士や介護福祉士でつくる「災
害福祉支援チーム」(DCAT)を、西日本豪雨で被災し
た岡山県倉敷市に派遣した。21日まで交代で計8人が
活動する。

避難所になっている倉敷市真備町の小学校で業務に当
たる。被災者の相談を受け付け、避難所での2次被害防
止を目指す。県のDCAT派遣は20
16年の発足以来初めて。

青森市で12日にあった出発式で、社会福祉士の秋元美幸リーダーは
「東日本大震災ではわれわれが支援を受けた。被災者に寄り添うことを
心掛けたい」と述べた。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行